

令和5年度 社会福祉法人花巻市社会福祉協議会事業報告書

花巻市社会福祉協議会（以下、「本会」という。）は、令和5年度「人と人がつながり 幸せを実感できる地域づくり」～お互いさまのまちづくり～をスローガンに、市民や花巻市、関係機関・団体と連携しながら住民参加により創意工夫のもと、様々な地域づくり事業に取り組み、役職員が一丸となって、地域福祉活動を展開した。

また、「第2期地域福祉活動計画」及び「経営基盤・発展強化計画」の策定に取り組んだ。

1 地域福祉活動の推進

(1) 住民福祉活動計画及び地域福祉推進(支援)計画の策定

「第2期地域福祉活動計画」策定にあたり、2カ年に渡る地域福祉懇談会をワークショップ形式により本会支部単位(10カ所)で計40回開催し、地区毎の「住民福祉活動計画」(以下、「住民計画」という。)を策定すると共に、その住民計画を支援するものとして「地域福祉推進(支援)計画」を住民参加により策定した。

(2) 地域福祉づくりの更なる機能強化

地域福祉コーディネーター10人、地域福祉推進員2人を配置し、様々な地域課題・福祉課題解決のため、地域のネットワークと本会支部活動を通じて、地域福祉づくりを進めると共に、多様なニーズに対するたすけあい活動に取り組んだ。また、生活支援サービスの創出に取り組む団体との共催事業や支援を行うと共に、各地域のふれあいいいききサロン活動の支援をとおして、交流機会の創出や高齢者等の支えあい活動を展開した。

(3) 地域包括ケアシステムの構築

誰もが住み慣れた地域で安心して生活を営み、できる限り自立した生活が送れるよう、包括的支援に努めると共に、地域包括支援センターによる地域ケア会議の開催など地域におけるネットワーク活動の促進を図りながら地域包括ケアシステムの構築に努めた。

(4) 権利擁護体制の強化

市民が安心して地域で生活が営めるよう、日常生活自立支援事業をとおして、認知症高齢者や知的・精神障がい者の福祉サービス利用を支援すると共に、本会が後見人となる法人後見事業の実施により、成年後見制度利用促進における本市の中核機関と連携した権利擁護体制の充実を図った。併せて権利擁護体制強化に係る各種の研修、会議等に積極的に参加した。

(5) 生活困窮者自立支援の推進

生活困窮者自立支援事業では、新型コロナウイルス感染症の影響等により、生活困窮に陥り複合的な課題を抱えている方々の課題解決のための総合的な支援に努めた。

その中で、新型コロナウイルス感染症による緊急小口資金の特例貸付の償還が始まり、その償還に係る生活再建のためのフォローアップに積極的に取り組んだ。

2 地域福祉推進の視点に立った在宅福祉サービス(介護サービス)の推進

在宅福祉サービス事業では、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業、訪問介護事業、訪問入浴介護事業、通所介護事業、障害者居宅介護事業、介護予防支援事業を展開し、地域に信頼され「市民に選ばれる事業所」をめざして、利用者本位の視点に立った質の高いサービス提供に努めた。

しかしながら、通所介護事業では、ここ数年大幅な減収が続いているうえ、施設等の老朽化による施

設修繕や備品整備が嵩み、更には看護師等の人材確保など非常に厳しい運営となった。

一方、訪問介護事業所は、事業所統合により2事業所となったが、介護センターでは収入増となり、訪問介護事業全体では伸びが見られた。

そのほか、花巻市受託事業として実施している地域包括支援センター及び介護予防支援事業所では、人材確保に苦慮している状況はあるものの、概ね順調に展開し様々な相談に対応すると共に、多職種、関係機関との連携に努めたほか、介護予防や認知症支援に関する周知・啓発を行いながら、安定した事業運営ができた。

3 障がい児(者)の自立支援の促進

障がいのある方の自立支援、社会参加に向けた地域共生社会の実現を推進するため、児童発達支援関係事業を実施し、障がい児等の健やかな成長と発達の支援、日常生活や社会生活での自立に向けた総合的な支援を行い、県南地域の児童発達支援の拠点施設としての役割を果たすよう努めたが、多機能型事業所では、入院等による利用者の減少により大幅な減収となった。

そのほか、就労継続支援B型事業では、利用登録者の減少等から給付費関係の収入は減少したが、軒花等の受注増により就労収入や利用者工賃支払等は順調に展開できた。

障害者相談支援事業においては、関係機関と連携し相談機能の強化を図りながら実施すると共に、地域活動支援センターにおける各種活動を通じて社会との交流支援に努めた。

4 法人組織、事業経営基盤の強化

法人に求められている組織運営のガバナンス強化、事業運営の透明性の向上など、「市民に信頼される組織」として健全経営に努めると共に、人材育成方針による職員研修や人事考課の実施など効果的な組織運営・人材育成の強化に努めたほか、福祉人材の確保、職員の雇用定着のため、前年度に引き続き処遇改善を実施すると共に、働き方改革関連法に対応した取り組みなど、ワークライフバランスの改善や職場環境の向上に努めた。

事業経営の強化については、社協会費などの自主財源確保に努めたが、介護保険事業及び障害者総合支援事業は厳しい事業運営にあり、収支差額による各種の積立資産の増強には至らなかった。

一方、「第2期地域福祉活動計画」「経営基盤・発展強化計画」を策定し、今後5年間にわたって地域福祉活動を推進するため本会の役割・位置づけを示し、経営基盤強化に向けた組織運営の方向性を明確にすることができた。

また、第9回花巻市社会福祉大会を開催し、社会福祉の向上に尽力され、多大な功績を残された方々を顕彰すると共に、本会への理解と社会福祉のあり方の共通認識を図った。

以下、令和5年度における事業の概況を報告します。